

租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（平成二十八年政令第百五十九号）新旧対照表（抜粋）

改正後

（公益社団法人等に寄附をした場合の所得税額の特別控除）

第二十六条の二十八の二 法第四十一条の十八の三第一項第一号に規定する政令で定める要件は、次の各号に掲げる法人の区分に応じ当該各号に定める要件とする。

一 法第四十一条の十八の三第一項第一号イに掲げる法人 次に掲げる要件

イ 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。

(1) 実績判定期間における経常収入金額のうちに寄附金収入金額の占める割合が五分の一以上であること（財務省令で定める要件を満たす法人にあつては、実績判定期間における経常収入金額のうちに寄附金収入金額及び実績判定期間内の日を含む各事業年度における社員から受け入れた会費の額に当該法人の当該各事業年度の公益目的事業比率（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第十五条に規定する公益目的事業比率をいう。）を乗じて計算した金額の合計額のうち寄附金収入金額に達するまでの金額の合計額の占める割合が五分の一以上であること。）。

改正前

（公益社団法人等に寄附をした場合の所得税額の特別控除）

第二十六条の二十八の二 法第四十一条の十八の三第一項に規定する政令で定める要件は、次の各号に掲げる法人の区分に応じ当該各号に定める要件とする。

一 法第四十一条の十八の三第一項第一号に掲げる法人 次に掲げる要件

イ 同上

(1) 実績判定期間における経常収入金額（(i)に掲げる金額をいう。以下この項及び次項において同じ。）のうちに寄附金収入金額（(ii)に掲げる金額をいう。以下この項及び次項において同じ。）の占める割合が五分の一以上であること（財務省令で定める要件を満たす法人にあつては、実績判定期間における経常収入金額のうちに寄附金収入金額及び(iii)に掲げる金額の合計額の占める割合が五分の一以上であること。）。

(i) 総収入金額から国等（国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び我が国が加盟している国際機関をいう。）(i)において同じ。）からの補助金その他国等が反対給付を受けないで交付するもの（次項において「国の補助金等」という。）、臨時的な収入その他の財務省令で定めるものの額を控除した金額

(ii) 受け入れた寄附金の額の総額から一者当たり基準限度超過額（同一の者からの寄附金の額のうち財務省令で定める金額を超える部分の金額をいう。）その他の財務省令で定める寄附金の額の合計額を控除した金額

(iii) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における社員から受け入れた会費の額に当該法人の当該各事業年度の公益目的事業比

(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数（当該各事業年度において個人である判定基準寄附者と生計を一にする他の判定基準寄附者がいる場合には、当該判定基準寄附者と当該他の判定基準寄附者とを一人とみなした数。以下この項及び次項において同じ。）（当該各事業年度のうち当該法人の公益目的事業費用等の額の合計額が一億円に満たない事業年度（当該公益目的事業費用等の額の合計額が零である場合の当該事業年度を除く。(2)において「特定事業年度」という。）にあつては、当該特定事業年度における当該判定基準寄附者の数に一億を乗じてこれを当該公益目的事業費用等の額の合計額（当該合計額が千万円に満たない場合には、千万）で除して得た数とする。第四号イ(2)において同じ。）の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当該判定基準寄附者からの第五項第五号に規定する寄附金の同号に規定する額（次号イ(2)、第三号イ(2)及び第四号イ(2)並びに次項第一号イ(2)及び第二号イ(2)において「判定基準寄附金額」という。）の総額に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た金額が三十万円以上であること。

ロ・ハ 省略

二 法第四十一条の十八の三第一項第一号ロに掲げる法人 次に掲げる要件

イ 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。

(1) 省略

(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数（当該各事業年度のうち次に掲げる事業年度にあつては、それぞれ次に定める数（次に掲げる事業年度のいずれにも該当する場合には、次に定める数のうちいずれか多い数）とする。次号イ(2)において同じ。）の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当該判定基準寄附者からの判定基準寄附金額の総額に

率（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第十五条に規定する公益目的事業比率をいう。）を乗じて計算した金額の合計額のうち寄附金収入金額に達するまでの金額

(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数（当該各事業年度において個人である判定基準寄附者と生計を一にする他の判定基準寄附者がいる場合には、当該判定基準寄附者と当該他の判定基準寄附者とを一人とみなした数。以下この項において同じ。）の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であること。

ロ・ハ 同上

二 法第四十一条の十八の三第一項第二号に掲げる法人 次に掲げる要件

イ 同上

(1) 同上

(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数（当該各事業年度のうち当該法人が設置する特定学校等の定員等の総数が五千に満たない事業年度（当該定員等の総数が零である場合の当該事業年度を除く。(2)において「特定事業年度」という。）にあつては、当該特定事業年度における当該判定基準寄附者の数に五千を乗じてこれを当該定員等の総数（当該定員等の総数が五百に満たない場合には、五百）で除して得た数）の合計

十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た金額が三十万円以上であること。

(i) 当該法人が設置する特定学校等の定員等の総数が五千に満たない事業年度（当該定員等の総数が零である場合の当該事業年度を除く。(i)において「特定事業年度」という。） 当該特定事業年度における当該判定基準寄附者の数に五千を乗じてこれを当該定員等の総数（当該定員等の総数が五百に満たない場合には、五百）で除して得た数

(ii) 当該法人の公益目的事業費用等の額の合計額が一億円に満たない事業年度（当該合計額が零である場合の当該事業年度を除く。(ii)において「特定事業年度」という。） 当該特定事業年度における当該判定基準寄附者の数に一億を乗じてこれを当該公益目的事業費用等の額の合計額（当該合計額が千万円に満たない場合には、千万）で除して得た数

ロ・ハ 省略

三 法第四十一条の十八の三第一項第一号ハに掲げる法人 次に掲げる要件
イ 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。

(1) 省略
(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当該判定基準寄附者からの判定基準寄附金額の総額に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た金額が三十万円以上であること。

数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当該判定基準寄附者からの第三項第三号に規定する寄附金の同号に規定する額の総額に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た金額が三十万円以上であること。

ロ・ハ 同上

三 法第四十一条の十八の三第一項第三号に掲げる法人 次に掲げる要件
イ 同上

(1) 同上
(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数（当該各事業年度のうち当該法人が設置する特定学校等の定員等の総数が五千に満たない事業年度（当該定員等の総数が零である場合の当該事業年度を除く。(2)において「特定事業年度」という。）にあつては、当該特定事業年度における当該判定基準寄附者の数に五千を乗じてこれを当該定員等の総数（当該定員等の総数が五百に満たない場合には、五百）で除して得た数）の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当該判定基準寄附者からの第三項第三号に規定する寄附金の同号に規定する額の総額に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た

ロ 次に掲げる書類について閲覧の請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除き、財務省令で定めるところにより、これを閲覧させること。

(1) 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第三十一条第一項に規定する定款、同法第三十六条第一項に規定する役員の氏名及び役職を記載した名簿並びに同法第四十四条第五項の書類

(2) 省 略

ハ 省 略

四 法第四十一条の十八の三第一項第一号ニに掲げる法人 次に掲げる要件

イ 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。

(1) 省 略

(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当該判定基準寄附者からの判定基準寄附金額の総額に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た金額が三十万円以上であること。

ロ・ハ 省 略

2| 法第四十一条の十八の三第一項第二号に規定する政令で定める要件は、次の各号に掲げる法人の区分に応じ当該各号に定める要件とする。

一| 法第四十一条の十八の三第一項第二号イに掲げる法人 次に掲げる要件

イ 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。

(1) 前項第二号イ(1)に掲げる要件

(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数（当該各事業年度のうち当該法人が設置する特定学校等の定員等の総数が五千に満たない事業年度（当該定員等の総数が零である場合の当該事業年度を除く。(2)において「特定事業年度」という。）にあつては、当該特定事業年度における当該判定基準寄附者の数に五千を乗じてこれを当該定員等の総数（当該定員等の総数が五百に満たない場合には、五百）で除して得た数とする。

金額が三十万円以上であること。

ロ 同 上

(1) 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第三十一条第一項に規定する定款、同法第三十六条第一項に規定する役員の氏名及び役職を記載した名簿並びに同法第四十四条第二項の書類

(2) 同 上

ハ 同 上

四 法第四十一条の十八の三第一項第四号に掲げる法人 次に掲げる要件

イ 同 上

(1) 同 上

(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であること。

ロ・ハ 同 上

次号イ(2)において同じ。)の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当該判定基準寄附者からの判定基準寄附金額の総額に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た金額が三十万円以上であること。

ロ 次に掲げる書類について閲覧の請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除き、財務省令で定めるところにより、これを閲覧させること。

(1) 国立大学法人法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三号)第三十八条第一項に規定する財務諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書、決算報告書、監査報告及び会計監査報告

(2) 前項第一号ロ(2)から(4)までに掲げる書類
ハ 前項第一号ハに掲げる要件

二 法第四十一条の十八の三第一項第二号ロに掲げる法人 次に掲げる

要件

イ 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。

(1) 前項第二号イ(1)に掲げる要件

(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当該判定基準寄附者からの判定基準寄附金額の総額に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た金額が三十万円以上であること。

ロ 次に掲げる書類について閲覧の請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除き、財務省令で定めるところにより、これを閲覧させること。

(1) 地方独立行政法人法第八条第一項に規定する定款、同法第十二条に規定する役員の氏名及び役職を記載した名簿並びに同法第三十四条第一項に規定する財務諸表、同条第二項に規定する事業報告書及び決算報告書並びに同条第四項に規定する監事の意見を記載した書面

(2) 前項第一号ロ(2)から(4)までに掲げる書類

ハ 前項第一号ハに掲げる要件

三 法第四十一条の十八の三第一項第二号ハに掲げる法人 次に掲げる要件

イ 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。

(1) 前項第二号イ(1)に掲げる要件

(2) 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の数の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が百以上であること。

ロ 次に掲げる書類について閲覧の請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除き、財務省令で定めるところにより、これを閲覧させること。

(1) 独立行政法人通則法第三十八条第一項に規定する財務諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書、決算報告書及び監査報告

(2) 前項第一号ロ(2)から(4)までに掲げる書類

ハ 前項第一号ハに掲げる要件

3 法第四十一条の十八の三第一項第二号に規定する政令で定める寄附金は、その寄附金が学生等に対する修学の支援のための事業に充てられることが確実であり、かつ、その事業活動が適正なものとして同号イ又はハに掲げる法人に対する寄附金にあつては文部科学大臣が、同号ロに掲げる法人に対する寄附金にあつては文部科学大臣及び総務大臣が、財務大臣とそれぞれ協議して定める要件を満たすことにつき、文部科学大臣及び総務大臣が財務大臣とそれぞれ協議して定める方法により確認されたものとする。

4 当該法人の実績判定期間に国の補助金等がある場合における前項第一号イ(1)、第二号イ(1)、第三号イ(1)又は第四号イ(1)に規定する割合の計算については、当該国の補助金等の金額のうち寄附金収入金額（同項第二号又は第二項第一号、第二号若しくは第三号に掲げる法人にあつては、学校の入学に関する寄附金の額を除く。以下この項において同じ。）に達するまでの金額は、当該寄附金収入金額に加算することができるところとする。この場合において、当該国の補助金等の金額は、経常収入金額に含めるものとする。

5 この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

2

当該法人の実績判定期間に国の補助金等がある場合における前項第一号イ(1)、第二号イ(1)、第三号イ(1)又は第四号イ(1)に規定する割合の計算については、当該国の補助金等の金額のうち寄附金収入金額（同項第二号に掲げる法人にあつては、学校の入学に関する寄附金の額を除く。以下この項において同じ。）に達するまでの金額は、当該寄附金収入金額に加算することができるところとする。この場合において、当該国の補助金等の金額は、経常収入金額に含めるものとする。

3

同上

一	省略	二	經常収入金額、総収入金額から国の補助金等、臨時的な収入その他の財務省令で定めるものの額を控除した金額をいう。	三	寄附金収入金額、受け入れた寄附金の額の総額から一者当たり基準限度超過額（同一の者からの寄附金の額のうち財務省令で定める金額を超える部分の金額をいう。）その他の財務省令で定める寄附金の額の合計額を控除した金額をいう。	四	省略	五	省略	六	公益目的事業費用等、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第二条第四号に規定する公益目的事業に係る費用、私立学校法第二十六条第三項（同法第六十四条第五項において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用、社会福祉法第二条第一項に規定する社会福祉事業に係る費用又は更生保護事業法第二条第一項に規定する更生保護事業に係る費用をいう。	七	省略	八	省略	九	国の補助金等、国等（国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び我が国が加盟している国際機関をいう。以下この号において同じ。）からの補助金その他国等が反対給付を受けないで交付するものをいう。	6	第一項第一号イ(2)、第二号イ(2)、第三号イ(2)及び第四号イ(2)並びに第二項第一号イ(2)、第二号イ(2)及び第三号イ(2)の月数は、暦に従つて計算し、一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。	7	省略	8	省略	9	文部科学大臣及び総務大臣は、第三項の要件及び方法を定めたときは、これを告示する。
---	----	---	--	---	---	---	----	---	----	---	---	---	----	---	----	---	---	---	---	---	----	---	----	---	--

一	同上	二	同上	三	同上	四	同上	五	同上	4	第一項第一号イ(2)、第二号イ(2)、第三号イ(2)又は第四号イ(2)の月数は、暦に従つて計算し、一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。	5	同上	6	同上
---	----	---	----	---	----	---	----	---	----	---	---	---	----	---	----

目次

- 第一章 総則（第一条・第一条の二）
- 第二章 所得税法の特例（第一条の三一第二十七条の三）
- 第三章 法人税法の特例
 - 第一節 中小企業者等の法人税率の特例（第二十七条の三の二）
 - 第一節の二 特別税額控除及び減価償却の特例（第二十七条の四―第三十二条）
 - 第二節 準備金等（第三十二条の二―第三十三条の七）
 - 第三節 鉱業所得の課税の特例（第三十四条・第三十五条）
 - 第三節の二 対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（第三十五条の二）
 - 第三節の三 沖縄の認定法人の課税の特例（第三十六条）
 - 第三節の四 国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例（第三十七条）
 - 第四節 認定農地所有適格法人等の課税の特例（第三十七条の二・第三十七条の三） 第四節の二 交際費等の課税の特例（第三十七条の四・第三十七条の五）
 - 第五節 使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例（第三十八条―第三十八条の三）
 - 第五節の二 土地の譲渡等がある場合の特別税率（第三十八条の四・第三十八条の五）
 - 第六節 収用等の場合の課税の特例（第三十九条―第三十九条の三）
 - 第六節の二 特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除（第三十九条の四―第三十九条の六）
 - 第六節の三 特定の長期所有土地等の所得の特別控除（第三十九条の六の二）
 - 第七節 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（第三十九条の七―第三十九条の十の二）
 - 第八節 景気調整のための課税の特例（第三十九条の十一）
 - 第八節の二 国外関連者との取引に係る課税の特例等（第三十九条の十二―第三十九条の十二の三）
 - 第八節の三 関連者等に係る利子等の課税の特例
 - 第一款 国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例（第三十九条の十三）
 - 第二款 関連者等に係る純支払利子等の課税の特例（第三十九条の十三の二・第三十九条の十三の三）
 - 第八節の四 内国法人の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例（第三十九条の十四―第三十九条の二十）
 - 第八節の五 特殊関係株主等である内国法人に係る特定外国法人に係る所得の課税の特例（第三十九条の二十の二―第三十九条の二十の九）
 - 第九節 その他の特例（第三十九条の二十一―第三十九条の三十八）
 - 第九節の二 中小企業者等である連結法人の法人税率の特例（第三十九条の三十八の二）
 - 第十節 連結法人の特別税額控除及び減価償却の特例（第三十九条の三十九―第三十九条の七十一）
 - 第十一節 連結法人の準備金等（第三十九条の七十二―第三十九条の八十六）
 - 第十二節 削除
 - 第十三節 連結法人の鉱業所得の課税の特例（第三十九条の八十八・第三十九条の八十九）

第十三節の二 対外船舶運航事業を営む連結法人の日本船舶による収入金額の課税の特例
(第三十九条の八十九の二)

第十四節 連結法人である沖縄の認定法人の課税の特例 (第三十九条の九十)

第十四節の二 国家戦略特別区域における連結法人である指定法人の課税の特例 (第三十九条の九十の二)

第十五節 連結法人である認定農地所有適格法人等の課税の特例 (第三十九条の九十一・第三十九条の九十二)

第十六節 連結法人の交際費等の課税の特例 (第三十九条の九十三―第三十九条の九十五)

第十七節 連結法人に使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例 (第三十九条の九十六)

第十八節 連結法人の土地の譲渡等がある場合の特別税率 (第三十九条の九十七・第三十九条の九十八)

第十九節 連結法人の収用等の場合の課税の特例 (第三十九条の九十九―第三十九条の百一)

第二十節 連結法人の特定事業の用地買収等の場合の連結所得の特別控除 (第三十九条の百二―第三十九条の百四)

第二十節の二 連結法人の特定の長期所有土地等の連結所得の特別控除 (第三十九条の百四の二)

第二十一節 連結法人の資産の譲渡に係る特別控除額の特例 (第三十九条の百五)

第二十二節 連結法人の特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第三十九条の百六一―第三十九条の百九の二)

第二十三節 削除

第二十四節 連結法人の景気調整のための課税の特例 (第三十九条の百十一)

第二十五節 連結法人の国外関連者との取引に係る課税の特例等 (第三十九条の百十二・第三十九条の百十二の二)

第二十六節 連結法人の関連者等に係る利子等の課税の特例

第一款 連結法人の国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例 (第三十九条の百十三)

第二款 連結法人の関連者等に係る純支払利子等の課税の特例 (第三十九条の百十三の二・第三十九条の百十三の三)

第二十七節 連結法人の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例 (第三十九条の百四十一―第三十九条の百二十)

第二十八節 特殊関係株主等である連結法人に係る特定外国法人に係る所得の課税の特例 (第三十九条の百二十の二―第三十九条の百二十の九)

第二十九節 連結法人のその他の特例 (第三十九条の百二十一―第三十九条の百三十)

第三章の二 相続税法の特例 (第四十条―第四十条の十一)

第三章の三 地価税法の特例 (第四十条の十二―第四十条の二十五)

第四章 登録免許税法の特例 (第四十一条―第四十四条)

第五章 消費税法等の特例 (第四十五条―第五十三条)

第六章 雑則 (第五十四条―第五十五条)

附則

目次

第一章 総則（第一条・第一条の二）

第二章 所得税法の特例（第一条の三一第二十七条の三）

第三章 法人税法の特例

第一節 中小企業者等の法人税率の特例（第二十七条の三の二）

第一節の二 特別税額控除及び減価償却の特例（第二十七条の四―第三十二条）

第二節 準備金等（第三十二条の二―第三十三条の七）

第三節 鉱業所得の課税の特例（第三十四条・第三十五条）

第三節の二 対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（第三十五条の二）

第三節の三 沖縄の認定法人の課税の特例（第三十六条）

第三節の四 国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の課税の特例（第三十七条）

第四節 認定農業生産法人等の課税の特例（第三十七条の二・第三十七条の三） 第四節の二 交際費等の課税の特例（第三十七条の四・第三十七条の五）

第五節 使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例（第三十八条―第三十八条の三）

第五節の二 土地の譲渡等がある場合の特別税率（第三十八条の四・第三十八条の五）

第六節 収用等の場合の課税の特例（第三十九条―第三十九条の三）

第六節の二 特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除（第三十九条の四―第三十九条の六）

第六節の三 特定の長期所有土地等の所得の特別控除（第三十九条の六の二）

第七節 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（第三十九条の七―第三十九条の十の二）

第八節 景気調整のための課税の特例（第三十九条の十一）

第八節の二 国外関連者との取引に係る課税の特例等（第三十九条の十二―第三十九条の十二の三）

第八節の三 関連者等に係る利子等の課税の特例

第一款 国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例（第三十九条の十三）

第二款 関連者等に係る純支払利子等の課税の特例（第三十九条の十三の二・第三十九条の十三の三）

第八節の四 内国法人の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例（第三十九条の十四―第三十九条の二十）

第八節の五 特殊関係株主等である内国法人に係る特定外国法人に係る所得の課税の特例（第三十九条の二十の二―第三十九条の二十の九）

第九節 その他の特例（第三十九条の二十一―第三十九条の三十八）

第九節の二 中小企業者等である連結法人の法人税率の特例（第三十九条の三十八の二）

第十節 連結法人の特別税額控除及び減価償却の特例（第三十九条の三十九―第三十九条の七十一）

第十一節 連結法人の準備金等（第三十九条の七十二―第三十九条の八十六）

第十二節 削除

第十三節 連結法人の鉱業所得の課税の特例（第三十九条の八十八・第三十九条の八十九）

第十三節の二 対外船舶運航事業を営む連結法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（第三十九条の八十九の二）

第十四節 連結法人である沖縄の認定法人の課税の特例（第三十九条の九十）

第十四節の二 国際戦略総合特別区域における連結法人である指定特定事業法人の課税の特例（第三十九条の九十の二）

第十五節 連結法人である認定農業生産法人等の課税の特例（第三十九条の九十一・第三十九条の九十二）

第十六節 連結法人の交際費等の課税の特例（第三十九条の九十三―第三十九条の九十五）

第十七節 連結法人に使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例（第三十九条の九十六）

第十八節 連結法人の土地の譲渡等がある場合の特別税率（第三十九条の九十七・第三十九条の九十八）

第十九節 連結法人の収用等の場合の課税の特例（第三十九条の九十九―第三十九条の百一）

第二十節 連結法人の特定事業の用地買収等の場合の連結所得の特別控除（第三十九条の百二―第三十九条の百四）

第二十節の二 連結法人の特定の長期所有土地等の連結所得の特別控除（第三十九条の百四の二）

第二十一節 連結法人の資産の譲渡に係る特別控除額の特例（第三十九条の百五）

第二十二節 連結法人の特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（第三十九条の百六一―第三十九条の百九の二）

第二十三節 削除

第二十四節 連結法人の景気調整のための課税の特例（第三十九条の百十一）

第二十五節 連結法人の国外関連者との取引に係る課税の特例等（第三十九条の百十二・第三十九条の百十二の二）

第二十六節 連結法人の関連者等に係る利子等の課税の特例

第一款 連結法人の国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例（第三十九条の百十三）

第二款 連結法人の関連者等に係る純支払利子等の課税の特例（第三十九条の百十三の二・第三十九条の百十三の三）

第二十七節 連結法人の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例（第三十九条の百四十一―第三十九条の百二十）

第二十八節 特殊関係株主等である連結法人に係る特定外国法人に係る所得の課税の特例（第三十九条の百二十の二―第三十九条の百二十の九）

第二十九節 連結法人のその他の特例（第三十九条の百二十一―第三十九条の百三十）

第三章の二 相続税法の特例（第四十条―第四十条の十一）

第三章の三 地価税法の特例（第四十条の十二―第四十条の二十五）

第四章 登録免許税法の特例（第四十一条―第四十四条）

第五章 消費税法等の特例（第四十五条―第五十三条）

第六章 雑則（第五十四条―第五十五条）

附則

第一章 総則

（用語の意義）

第一条 第二章において、租税特別措置法（以下「法」という。）第二条第一項各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

2 第三章において、法第二条第二項各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

3 第五章において、法第二条第三項各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(法人課税信託の受託者等に関する通則)

第一条の二 所得税法施行令（昭和四十年政令第九十六号）第十六条第一項から第三項までの規定は、法第二条の二第一項の規定を法第二章及び次章において適用する場合について準用する。

2 法人税法施行令（昭和四十年政令第九十七号）第十四条の十第一項から第五項まで及び第七項から第十一項までの規定は、法第二条の二第一項の規定を法第三章及び第三章において適用する場合について準用する。

3 法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第四条の七に規定する受託法人（次項において「受託法人」という。）に対する法及びこの政令の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

法第六十一条 の四第二項	投資法人及び	投資法人、
	特定目的会社	特定目的会社及び法人 税法第四条の七に規定 する受託法人
	法人税法	同法
法第六十六条 の十三第一項 第一号	投資法人及び	投資法人、
	特定目的会社	特定目的会社及び法人 税法第四条の七に規定 する受託法人
	において法人税法	において同法
法第六十八条 の六十六第二 項	又は第三号に掲げる法人	若しくは第三号に掲げ る法人又は同法第四条 の七に規定する受託法 人
法第六十八条 の九十八第一 項第一号	普通法人	普通法人（同法第四条 の七に規定する受託法 人を除く。）
第二十七条の 四第五項及び 第二十八条の 九第十三項	法人と	法人（これらの法人の うち法人税法第四条の 七に規定する受託法人 に該当するものを除

		く。) と
第二十八条の 九第十六項第 一号	五百万円（資本金の額等が千 万円を超え五千万円以下であ る法人にあつては千万円と し、資本金の額等が五千万円 を超える法人にあつては二千 万円とする。）	二千万円
第二十八条の 九第十八項第 一号及び第二 十項第一号	五百万円（資本金の額等が五 千万円を超え一億円以下であ る法人にあつては千万円と し、資本金の額等が一億円を を超える法人にあつては二千 万円とする。）	二千万円
第三十九条の 三十九第四項 及び第三十九 条の五十六第 三項	連結親法人又は	連結親法人（法人税法 第四条の七に規定する 受託法人に該当するも のを除く。）又は
第三十九条の 五十六第五項 第一号、第六 項第一号及び 第七項第一号	五百万円（当該連結親法人又 はその連結子法人が次に掲げ る法人に該当する場合には、 次に定める金額）	二千万円

4 前三項に定めるもののほか、受託法人又は法人税法第二条第二十九号の二に規定する法人課税信託の受益者についての法（第四章から第六章までを除く。）又はこの政令（第三章の二から第五章までを除く。）の規定の適用に関し必要な事項は、財務省令で定める。

【表検索用↓】

法第六十一条の四第二項

投資法人及び

投資法人、

特定目的会社

特定目的会社及び法人税法第四条の七に規定する受託法人

法人税法

同法

法第六十六条の十三第一項第一号

投資法人及び

投資法人、

特定目的会社

特定目的会社及び法人税法第四条の七に規定する受託法人

において法人税法

において同法

法第六十八条の六十六第二項

又は第三号に掲げる法人

若しくは第三号に掲げる法人又は同法第四条の七に規定する受託法人

法第六十八条の九十八第一項第一号

普通法人

普通法人（同法第四条の七に規定する受託法人を除く。）

第二十七条の四第五項及び第二十八条の九第十三項

法人と

法人（これらの法人のうち法人税法第四条の七に規定する受託法人に該当するものを除く。）と

第二十八条の九第十六項第一号

五百万円（資本金の額等が千万円を超え五千万円以下である法人にあつては千万円とし、資本金の額等が五千万円を超える法人にあつては二千万円とする。）

二千万円

第二十八条の九第十八項第一号及び第二十項第一号

五百万円（資本金の額等が五千万円を超え一億円以下である法人にあつては千万円とし、資本金の額等が一億円を超える法人にあつては二千万円とする。）

二千万円

第三十九条の三十九第四項及び第三十九条の五十六第三項

連結親法人又は

連結親法人（法人税法第四条の七に規定する受託法人に該当するものを除く。）又は

第三十九条の五十六第五項第一号、第六項第一号及び第七項第一号

五百万円（当該連結親法人又はその連結子法人が次に掲げる法人に該当する場合には、次に定める金額）

二千万円

【表検索用↑】